

経済産業公報

平成24年4月分 主要目次

(第17430号～第17449号)

告 示

- 第84号 輸出貿易管理令別表第5第12号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものの一部を改正する件の一部を改正する件(6日)
- 第85号 輸出貿易管理令別表第5第14号及び第15号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部を改正する件(6日)
- 第86号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(6日)
- 第87号 輸入貿易管理令別表第1第1号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部を改正する件(6日)
- 第88号 外国為替令第18条第3項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件(6日)
- 第89号 外国為替令第6条第5項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件の一部を改正する件(6日)
- 第94号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(11日)

公 示

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(9日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第12条第1項の規定に基づく連携活性化計画の変更認定について(9日)

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(18日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(18日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(23日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(26日)

輸 入 発 表

- 第1号 平成24年度「すけそうだら」の輸入割当て(20日)
- 第2号 平成24年度「たら」の輸入割当て(20日)

輸 入 注 意 事 項

- 第3号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正(2日)
- 第4号 「輸入(承認・割当)申請書(T-2010)の記載要領及びその取扱い等について」の一部改正(2日)
- 第5号 「輸入割当証明書の再交付手続きについて」の一部改正(2日)
- 第6号 「輸入承認の内容変更について」の一部改正(2日)
- 第7号 「輸入承認証の再交付手続きについて」の一部改正(2日)
- 第8号 「輸入承認証の分割について」の一部改正(2日)
- 第9号 「ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について」の一部改正(2日)
- 第10号 「ワシントン条約に基づく輸入許可書の申請手続等について」の一部改正(2日)
- 第11号 「鯨及びその調製品(輸入貿易管理令第4条第1項第2号の規定による経済産業大臣の輸入の承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入に関する確認について」の一部改正(2日)
- 第12号 「輸入公表三の7の(6)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(2日)

- 第13号 「輸入公表三の7の(7)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(2日)
- 第14号 「輸入公表三の7の(8)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(2日)
- 第15号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正(2日)
- 第16号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(2日)
- 第17号 電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについての一部を改正する通達(2日)
- 第18号 電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告に当たっての裏書情報の記録等についての一部を改正する通達(2日)
- 第19号 輸入注意事項の廃止(11日)

輸 出 注 意 事 項

- 第14号 「絶滅のおそれのある野生動植物等の輸出承認について」の一部改正(2日)
- 第15号 「絶滅のおそれのある野生動植物等に係る輸出許可書の申請手続等について」の一部改正(2日)
- 第16号 「希少野生動植物種の個体等の輸出承認について」の一部改正(2日)
- 第17号 輸出注意事項の廃止(2日)
- 第18号 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等(2日)
- 第19号 「包括許可取扱要領」の一部改正(2日)
- 第20号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正(2日)
- 第21号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(2日)
- 第22号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(2日)

- 第23号 外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達(2日)
- 第24号 大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等(2日)
- 第25号 特定貨物の輸出・役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可申請に係る事前相談及び一般相談についての一部を改正する通達(2日)
- 第26号 輸出貿易管理令別表第1の2の項(1)から(8)まで又は(10)若しくは(10の2)に掲げる貨物の輸出許可等についての一部を改正する通達(2日)
- 第27号 直線軸位置決め精度の申告値についての一部を改正する通達(2日)
- 第28号 「輸出管理内部規程の届出等について」の一部改正(2日)
- 第29号 電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについての一部を改正する通達(2日)
- 第30号 電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告に当たっての裏書情報の記録等についての一部を改正する通達(2日)
- 第31号 税関における包括許可の確認方法についての一部を改正する通達(2日)
- 第32号 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(11日)

関税割当公表

- 第47号の2 平成24年度上期のとうもろこし(単体飼料用(丸粒)以外)の関税割当て(2日)
- 第48号の2 平成24年度のとうもろこし(単体飼料用(丸粒))の関税割当て(2日)
- 第49号の2 平成24年度のナチュラルチーズの関税割当て(2日)
- 第50号の2 平成24年度上期の麦芽の関税割当て(2日)
- 第51号の2 平成24年度のアアルコール製造用糖みつの関税割当て(2日)
- 第52号の2 平成24年度の無糖ココア調製品の関税割当て(2日)
- 第53号の2 平成24年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(2日)

- 第54号の2 平成24年度のパイナップル缶詰の関税割当て(2日)
- 第55号の2 平成24年度の「その他の乳製品」の関税割当て(2日)
- 第56号の2 平成24年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(2日)
- 第57号の2 平成24年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(2日)
- 第58号の2 平成24年度の無糖れん乳の関税割当て(2日)
- 第59号の2 平成24年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(2日)
- 第60号の2 平成24年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(2日)
- 第61号の2 平成24年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(2日)
- 第62号の2 平成24年度のバター及びバターオイルの関税割当て(2日)
- 第63号の2 平成24年度のバター及びバターオイルの関税割当て(2日)
- 第64号の2 平成24年度上期のでん粉等の関税割当て(2日)
- 第65号の2 平成24年度の落花生の関税割当て(2日)
- 第66号の2 平成24年度のこんにゃく芋の関税割当て(2日)
- 第67号の2 平成24年度の調製食用脂の関税割当て(2日)
- 第68号の2 平成24年度の繭及び生糸の関税割当て(2日)

大臣官房

- 独立行政法人における平成23年度の国庫納付が行われました(13日)

経済産業政策局

- 平成23年(1月~12月期)工場立地動向調査結果(速報)(9日)
- 平成23年度「国内立地推進事業費補助金」の二次公募を実施します(13日)
- 第39回 拡大経済産業局長会議(23日)
- 平成24年1~3月期地域経済産業調査(27日)

調査統計グループ

- 第41回海外事業活動基本調査速報(2011年7月調査)(3日)
- 2月の商業販売統計速報(4日)
- 2月の鉱工業生産動向(速報)(4日)

- 2月の生産動態統計速報(鉱業)(6日)
- 2月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(金属製品工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(繊維工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(電気機械工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(精密機械工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(その他の工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(一般機械工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(化学工業)(12日)
- 2月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(13日)
- 2月の特定サービス産業動態統計速報(17日)
- 2月の鉱工業生産動向(確報)(24日)

通商政策局

- 沖縄ハワイ・クリーン・エネルギー協力第4回タスクフォース結果について(4日)
- 国際業務型独立行政法人の海外事務所機能的な統合について(5日)
- 日中韓自由貿易協定(FTA)産官学共同研究報告書全文の公表について(9日)
- 「APEC イノベーションと貿易会議」を開催しました。(19日)
- 枝野大臣はハマド・バーレーン国王を表敬しました(19日)

貿易経済協力局

- 「地方委譲貿易経済協力局関係事務の処理について」の一部改正について(2日)

- (お知らせ)「輸入貿易管理令に基づく承認を要しないワシントン条約附属書に掲げる種に属する動植物等に係る輸入許可書の申請手続等について」の一部改正について(2日)
- (お知らせ)「輸出貿易管理令に基づく承認を要しない絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約附属書に掲げる種に属する動植物等に係る輸出許可書等の申請手続等について」の一部改正について(2日)
- 「外国為替及び外国貿易法関係事務の委譲について」の一部改正について(2日)
- 「外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達」の一部改正について(2日)
- 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)」の附属書Ⅲ掲載種の改正について(お知らせ)(3日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分)(19日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分)(19日)
- 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年3月申請受付分(平成24年度割当て))(19日)

産業技術環境局

- 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による平成21(2009)年度温室効果ガス排出量の集計結果の公表について(9日)
- 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の公表(9日)
- 平成23年度における京都メカニズムクレジットの取得結果について(10日)
- 「研究開発小委員会」報告書を取りまとめました(17日)
- 「地質の日(5月10日)」記念イベントを開催します(23日)

製造産業局

- 繊維製品等の安全性の確保について(4日)
- 2012年度第1四半期(2012年4~6月期)鋼材需要見通しについて(5日)
- 株式会社日立製作所の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく資源生産性革新計画の変更認定について(10日)
- 事業者間取引における化学物質の有害性等の表示に関する制度改革を行いました(26日)
- エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業(住宅エコポイント事業)の実施状況について(平成24年3月末時点)(26日)
- 非意図的にポリ塩化ビフェニルを含有する可能性がある有機顔料の製造・輸入等について行政指導を行いました(第四報)(26日)

商務情報政策局

- 「U-20プログラミング・コンテスト」応募者向け作品開発環境の提供事業者を募集します!(3日)
- 「2015年ミラノ国際博覧会」に対する公式参加について(3日)
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う経済産業省関係政令の整備に関する政令について(3日)
- スマートハウス国際標準化研究事業の採択結果について(5日)
- 第1回日中流通対話の結果概要(9日)

- 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金の一般申請開始のお知らせ(9日)
- 株式会社日立製作所の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく資源生産性革新計画の変更認定について(10日)
- 株式会社城島高原オペレーションズの産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく経営資源再活用計画を認定しました(10日)
- 中小企業に対するリースの支払猶予について、引き続き要請することとしました(10日)
- 越境ECにチャレンジする事業者を募集します(12日)
- CBTによる平成23年度ITパスポート試験(3月分)の合格者を発表します(23日)
- シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫のリコール(無償点検・部品交換)について(23日)
- 株式会社ソーテック(現オンキョーデジタルソリューションズ株式会社)が輸入したノートパソコンのバッテリーパックのリコール(無償交換又は返金)(26日)

資源エネルギー庁

- 自家発補給契約の運用に係る指針の公表(3日)
- 電気自動車専用急速充電器の同一敷地内複数契約を可能とする特別措置の認可について(3日)
- 第3回「日米クリーンエネルギー政策対話」の結果概要について(4日)
- 「東日本大震災石油製品流通調査事業」報告書の公表(5日)
- スマートハウス国際標準化研究事業の採択結果について(5日)
- 石油統計速報(平成24年2月分)(5日)
- 平成22年度(2010年度)エネルギー需給実績がまとまりました(確報)(23日)
- スマートコミュニティ導入促進事業におけるマスタープラン策定地域が採択されました(24日)

原子力安全・保安院

- 東京都における火災事故(人損なし)について(3日)
- 火薬類の自然災害対策に関する報告書の公表(5日)

- 秋田県におけるガス漏えい火災事故(人損無し)について(6日)
- 愛知県において火災事故(人損なし)が発生しました(6日)
- 石川県におけるガス漏えい爆発事故(人損無し)が発生しました(9日)
- 山梨県内でガス漏えい爆発事故(軽傷1名)が発生しました(11日)
- 愛知県において火災事故(軽傷1名)が発生しました(13日)
- 滋賀県内でガス漏えい火災事故(人損無し)が発生しました(13日)
- 大阪府において火災事故(人損なし)が発生しました(16日)
- 東京都において火災事故(軽傷1名)が発生しました(24日)
- 大阪府において火災事故(人損なし)が発生しました(26日)

特許庁

- ポルトガル産業財産庁との特許審査ハイウェイの試行を開始します(17日)
- 平成24年度「知財功労賞」受賞者を決定しました(17日)
- 500件目の地域団体商標(「仙台いちご」)が登録されました(17日)

中小企業庁

- 「中小企業の会計に関する検討会報告書」の公表について(3日)
- 平成24年度の東日本大震災に係る中小企業資金繰り支援策について(3日)
- 「千葉産業復興機構」の設立について(3日)
- 第127回中小企業景況調査(ポイント)(5日)
- 平成23年中小企業実態基本調査速報(要旨)(6日)
- 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」(5次)の募集期間が決まりました(12日)
- 中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術高度化指針」を改正しました(19日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成24年2月確報(25日)
- 「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」を策定しました(26日)
- 電気料金の上昇及び原材料価格の上昇等に係る下請取引の適正化を要請(26日)

経済産業局

- 北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(18日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(2月分)(20日)
- 最近の九州経済(2月分)(20日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(24日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(25日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(26日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(27日)
- 中国経済産業局管内経済動向(2月分)(27日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(13日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(16日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(19日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(23日)
- 2月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 2月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 2月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 2月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 2月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 2月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 2月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 2月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)

内閣府

- 2月の機械受注統計調査報告(13日)
- 4月の月例経済報告(18日)

総務省

- 2月の労働力調査(速報)(6日)
- 2月の家計調査報告(二人以上の世帯)(6日)
- 2月の全国消費者物価指数(10日)

財務省

- 2月中国際収支状況(速報)(12日)
- 3月の貿易統計速報(25日)
- 3月の横浜税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 3月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 3月の神戸税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月8日～4月14日〕(6日)〔4月15日～4月21日〕(13日)〔4月22日～4月28日〕(20日)〔4月29日～5月5日〕(27日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(3日)(6日)(11日)(12日)(16日)(19日)(23日)(26日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔3月26日～3月30日〕(4日)〔4月2日～4月6日〕(11日)〔4月9日～4月13日〕(18日)〔4月16日～4月20日〕(25日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成24年5月中において適用)(25日)

人事異動

- 経済産業省(4日)(6日)(9日)(12日)(13日)(16日)(23日)(27日)
- 経済産業省局課長名簿(20日)

特集号

- 発明の日(18日)

この人に聴く

- 日印の「デリームンバイ産業大動脈構想」が始動—商務情報政策局情報経済課長 佐脇 紀代志 氏(16日)